

「少子高齢化と外国人労働者」

神戸大学経済経営研究所教授
後藤 純一

近年、少子高齢化を背景に外国人労働者受入れ擁護論が再び盛んになってきた。21世紀初頭に生産年齢人口割合の急速な減少が予想されるなかで、日本人の働き手が減るから積極的に外国人労働者を受入れなければ深刻な人手不足になるとする主張である。しかし、今後15年間にわが国の生産年齢人口は約1000万人減少すると予測されているが、これは外国人労働者受入れ論者が念頭に置いている数字(10万、30万、50万人など)をはるかに上回るものであり、外国人の受入れはいわば焼け石に水であろう。

より重要なのは労働生産性上昇や女性の職場進出などによる国内労働力の有効活用である。活発な投資・農業や流通業の効率化などにより労働生産性の向上をはかるとともに、育児休業制度・保育所の完備など就業環境の整備を進め、働きたくても働きに出られない女性の労働力化を行うことが大切である。(ちなみに筆者がかつて行った推計によれば、積極的な女性の職場進出によって1000万人から1700万人の労働力創出が期待できそうである。)さらに、外国人労働者受入れは「ヒト」の国際移動によって外国人労働力を活用しようとするものであるが、「モノ」や「カネ」を動かすことによって「間接的に」外国人労働力を活用できるということも忘れてはならない。つまり、日本が輸入自由化を進め外国製品をもっと多く買えば(モノの国際移動)その分、日本の労働力に対する需要を減らすことができる。また、日本がアジア諸国などに海外直接投資を行えば(カネの国際移動)労働力の送り出し国に雇用が創出されるが、これを逆からみれば、日本で労働力が節約されることになるわけである。

OECDなども指摘するように、外国人労働者の大量受入れは「移民連鎖」により後戻りできない選択となることを考えれば、高齢化を理由に軽々に単純労働者の大量受入れを推進することには問題があり、高齢化にともなう人手不足に対処するには、まず国内労働力の有効活用と外国人労働力の間接的活用である。

残る問題は部門ごとの需給バランス、たとえば建設作業員や看護婦など特定の部門や職種における人手不足の可能性である。おそらく、こうした労働力需給バランスの部門間不均衡を解消していくためには、現在日本人が集まらない3K職種における労働条件の改善や労働市場の流動化などが重要なものとなってこよう。